



# エアポーツ・オブ・タイランド NVDR

Airports of Thailand Public Company Limited-NVDR

市場:タイ証券取引所 銘柄コード:AOT-R 業種:空港サービス 決算月:9月

東海東京調査センター

外国企業調査部: 加藤 千明

## ◇事業内容

タイの主要空港であるスワンナプーム国際空港(バンコク)やプーケット国際空港など6つの空港を運営。この他に、ホテル運営や機内食の提供などを手がける子会社・関連会社を持つ。2002年に民営化、2004年にタイ証券取引所に上場。タイ財務省が同社株式の大半を保有。

## ◇業績推移

(実績数値は会社発表、予想数値はブルームバーグより。伸び率:四半期は前年同期比%、通期は前年度比%、赤字から赤字への計算は、変化の値を基準値の絶対値で除して計算され、改善はプラス、悪化はマイナスで表示される。純利益は普通株主帰属分の最終利益。EPSと配当は分割等調整済みの一株当たり)

決算期(年/月) Q:四半期、FY:通期	売上高		純利益		EPS(一株利益)		配当 パート
	百万パート	伸び率	百万パート	伸び率	パート	伸び率	
2015/09 2Q (実績)	11,627.45	14.91	4,890.40	32.36	3.420	32.05	
2014/09 FY (実績)	37,585.46	2.11	12,220.37	-25.25	8.550	-25.26	3.400
2015/09 FY (予想)	43,700.22	16.27	15,411.39	26.11	10.792 *	N.A.	4.339
2016/09 FY (予想)	48,734.92	11.52	17,910.28	16.21	12.519 *	16.00	5.111

注:売上高と純利益の予想は実績値の表示桁数に合わせて四捨五入した数値。伸び率は小数点以下第3位を四捨五入。伸び率のN.A.は、比較対象値間の継続性がないか、もしくは不確実であることから、比較不能であることを意味する。\*:特殊要因を除く継続事業ベース

## ◇投資の視点

### ①決算概況:増収増益

2015年9月期2Q(1-3月)決算は、売上高が前年同期比14.91%増の116.27億パート、純利益は同32.36%増の48.90億パートとなった。

航空関連事業のうち、同事業の約8割を占める旅客者サービス収入が同22.80%増と業績をけん引した。その背景として、(1)LCC(格安航空会社)の増便数の増加、(2)国内の政情安定、(3)暫定政府による景気刺激策の効果、(4)海外からの訪問者数の回復、などがある。同社が毎月公表している空港総利用者数のデータによると、2014年10月~2015年1月は前年同月比10%台の伸びであったが、2月~4月までは同20%台の伸びで推移しており、水準が上がってきている。

また、営業関連費用の増加率が小幅に抑えられたため、増収率を上回る増益率につながった。

### ②最近の株価と背景:直近の高値に迫る株価推移

同社株は、今年2月初旬に高値をつけ、その後調整入りしたものの、5月下旬から上昇基調に転じ、2月の高値を再度試す展開となっている。

### ③今後の株価見通し:堅調な推移を見込む

国内の政情安定に加え、政府による大規模投資や燃料価格の低下期待が、景気を浮揚し、消費刺激効果の発現が見込まれる。これが旅客需要を喚起し、利用者数の増加を背景に、同社株は堅調に推移すると見込む。

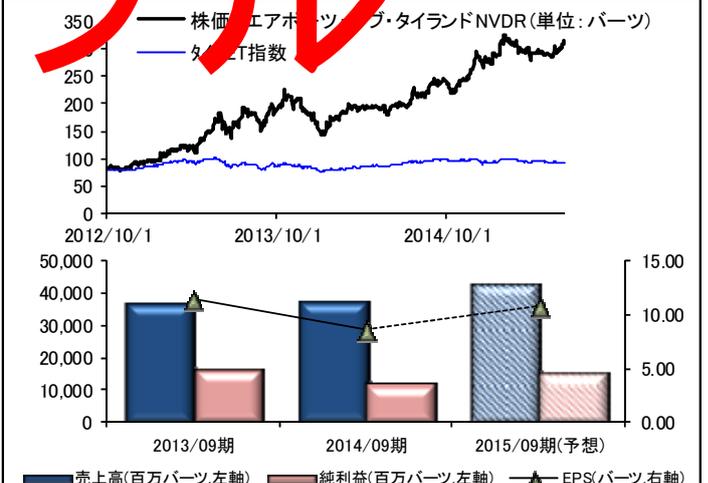
近年の旅客者数増加により、同社が運営する空港では、キャンペーンの拡大が急務であるなか、2020年にかけて空港の拡張およびリノベーションが行われる計画であり、中長期的には、旅客受入れ能力が増強されよう。

## ◇株価指標 (パート、分割等調整済み、数値はブルームバーグより)

株価 (2015/6/11)	314.00	2015/09月期予想PER	29.10倍
52週高値 (2015/2/3)	333.00	2016/09月期予想PER	25.08倍
52週安値 (2014/6/18)	194.00	5年平均予想PER	20.32倍
時価総額 (百万パート)	448,571.0	実績PBR(株価純資産倍率)	4.45倍
		実績ROE(株主資本利益率)	14.02%

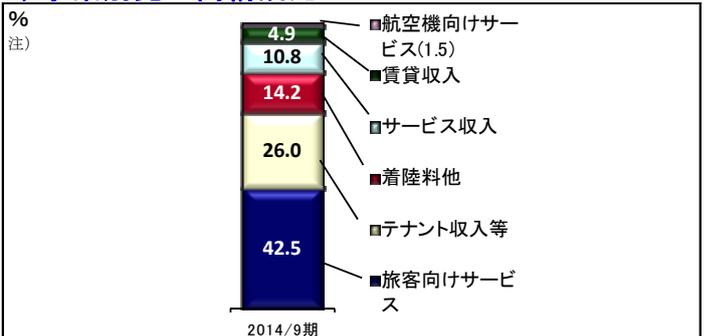
注:2015年9月期及び2016年9月期の予想PERは、2015年6月11日の株価(314.00パート)をそれぞれの前期の予想EPSで割って算出。52週高値安値と5年平均予想PERではデータ不足の場合には存在するデータ期間をもって対象期間とする(本文中も同様)。

## ◇株価と業績推移 (株価数値は株価開始時を基準とした推移)



注:予想EPSは特殊要因を除く継続事業ベース。比較対象値間の継続性がないか、もしくは不確実であることがある

## ◇事業別売上高構成比



出所:事業・業績関連データなどは会社資料、株価関連データ、業績予想などはブルームバーグより東海東京調査センター作成 注:売上高構成比は四捨五入により合計が100%にならないことがある

## 【注意事項】

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。

審査済 東海東京調査センター  
平成 27 年 6 月 17 日

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

## 手数料等諸費用について

### 【1】国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。
- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。  
※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

### 【2】外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### 1. 外国金融商品市場等における委託取引

##### ①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料が約定代金に対して掛ります。  
当該手数料の上限は、約定代金の1.404%(税込)になります。

##### ②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### 2. 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ公正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### 【3】その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。